



平出隼仁 議員

10年に一度の農業振興地域見直し

どのように行うか

町民の声を広く集め

意見を集約して決める

質問・・・24年度から計画している10年に一度の農業振興地域の見直しは、どのように行うのか。昭和45年に農業振興地域が指定された以降、大きく見れば40年ぶりの総合見直しともいえる。農業振興地域の指定がなされてから、関係地区の様子は大きく変化している。関係地域はじめ、地区や町民の意見を広く求める必要があると思うが、どのように見直しを進めていくつもりか。

町長・・・関係する地区に対して、まず意見や要望を求める。そして地域を監督する農業委員会や関係者も含め、今後の農用地のあり方を検討し、意見

を集約していくつもりだ。

質問・・・公開で行うのか。

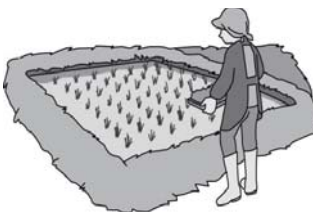
町長・・・公開で行う。

質問・・・今回の農業振興地域の見直しの際に、テクノ街道沿いの農業振興地域の見直しを行い、机原工業団地（インダストリアルパーク）だけでなく、今後の企業誘致を進め易くする環境づくりを考えるべきではないか。

諏訪南一Cを基点にアクセス良くインフラが整った場所を調査すると、テクノ街道沿いが適当と思われる。見直しを検討するか。

町長・・・現在のところ優良農地でもあるため、その必要性を検証したい。この場で回答は出来ないが、関係者や農業委員会と意見交換をしながら考えたい。いずれにしても今回の見直しの際の、検討案件としたい。

□その他の質問
*農業振興について



五味平一 議員

24年度一般会計予算の

テーマは

「活力と安全・安心」 予算

質問・・・当初予算案の特徴は何か。歳出で重要視したことは。又、予算案の位置づけは。

町長・・・町の将来ある活力を生み出すこと、安全・安心のまちづくり、これがキーポイント、具体的には良いところを継続する。又、改革すべきところは改革する。継続するものは協働、子育て支援、教育には力を入れていく。改革すべきところは、リーディングプロジェクト6項目である。重要視したことは、集中と選択で絶対につけを後に残さない、健全な財政をきちんと維持するということ。

質問・・・当初予算案での義務的経費総額と予算総額に対する割合は。

町長・・・義務的経費は、職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費、地方債の元利償還金等の公債費を言う。比率は34・7パーセントである。

質問・・・今後（数年先）の義務的経費の増減についての見通しとそれに対する取組方は。

町長・・・24年度は、人件費2300万円の減、扶助費は国の子ども手当制度の変更もあり3950万円の減、公債費については少し減少しているが、ほぼ横ばいである。人件費については、今後効率化を図る。扶助費は少子高齢化で今後増える懸念もあるが、当面義務的経費総体としては増えるということはない。

質問・・・災害危機管理関係の予算額と予算総額に対する割合は。

町長・・・23年度は2300万円であったが、24年度は2億1300万円、予算総額67億8000万円の4%に当たる。今年は安全に力を入れる。

□その他の質問
*災害危機管理について
*人事について